

第2次改革推進プログラム見直し素案(新旧対照表)

※No.39「スクラップアンドビルドの徹底」はNo.27の再掲のため省略

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

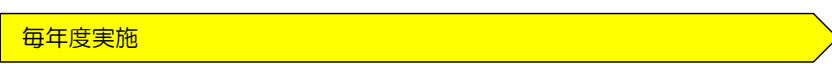
旧(現在)

No.	実施項目	推進担当課
1	市民活動支援センターによる市民活動支援の充実	参事(市民協働)





新(見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
1	市民活動支援センターによる市民活動支援の充実	参事(市民協働)

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民自らが市民活動を支援する「市民主体の運営」による市民活動支援センター機能の充実を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 学習及び交流の機会を提供する事業の実施			平成23~27年度	
	2 市民活動の情報収集及び発信事業の実施				
	3 市民活動に関する相談事業の実施				
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民団体、NPO、企業、大学、自治会・町会の連携が進み、コミュニティの形成が図られる。			センター来場者数・学習会等参加者数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					
	過去の進捗状況(2次評価)				
	23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A	

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民自らが市民活動を支援する「市民主体の運営」による市民活動支援センター機能の充実を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 学習及び交流の機会を提供する事業の実施			平成23~27年度	
	2 市民活動の情報収集及び発信事業の実施			平成23~27年度	
	3 市民活動に関する相談事業の 試行 ・実施			平成24~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民活動団体、NPO、企業、大学、自治会等 ・町会 の連携が進み、コミュニティの形成が図られる とともに、市民活動の育成・支援が充実する。			<ul style="list-style-type: none"> ・センター来場者数・学習会等参加者数：前年比5%以上 ・相談件数：前年比10%以上 ・あすびあ登録団体数：99団体以上 	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(学習及び交流の機会を提供する事業の実施) 				
	(市民活動の情報収集及び発信事業の実施) 				
	(市民活動に関する相談事業の実施)  				

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)


旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
2	庁内等における協働推進体制の充実	参事 (市民協働)






新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
2	庁内等における協働推進体制の充実	参事 (市民協働)

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	職員等の意識改革を進め、協働を実施する際の取り組み姿勢（協働の原則）の理解促進を目指す。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 協働に関する啓発活動（庁内研修会・市民講演会等）			平成23～27年度	
	2 協働に関する職員向けハンドブックの作成				
	3 協働の評価に関する検討				
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	職員の協働に対する認識を深め、市民の理解を得て、協働の取り組みを増やすことにより協働の一層の推進が図られる。			市民及び職員に対するアンケート結果	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					
	過去の進捗状況(2次評価)				
	23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
	A	A	A	B	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	職員等の意識改革を進め、協働を実施する際の取り組み姿勢（協働の原則）の理解促進を目指す。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 協働に関する啓発活動（庁内研修会・市民講演会等）			平成23～27年度	
	2 協働に関する職員向けハンドブックの作成・活用			平成23～27年度	
	3 協働事業の評価方法に関する検討			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	職員の協働に対する認識を深め、市民の理解を得て、 や地域のニーズに即した協働の取り組みを増やすとともに、 庁内の協働推進体制の充実ことにより協働の一層の推進が図られる。			市民及び職員に対するアンケート結果 ・庁内研修会の参加者数：70人以上/年 ・市民講演会の参加者数：100人以上/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（協働に関する啓発活動の実施） 				
	（協働に関する職員向けハンドブックの作成・活用）  				
	（協働事業の評価方法に関する検討）  				

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)


旧(現在)

No.	実施項目	推進担当課
3	市民活動支援公募事業及びいきいき協働事業提案制度の実施・検証	参事(市民協働)

新(見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
3	市民活動支援公募事業及びいきいき協働事業提案制度の実施・検証	参事(市民協働)



第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民や自治会・町会、市民活動団体等の発想や提案、活力を市政に取り入れ、市民視点からより良い公共的サービスの提供を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 市民活動支援公募事業の実施・検証 2 いきいき協働事業提案制度の実施・検証			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民活動団体の支援及び協働事業の推進を通じて、地域の活力が高まり市民活動の推進が図られ、市民視点からのより良い公共的サービスの提供が図られる。			事業対象者に対するアンケート結果	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民や自治会・町会、市民活動団体等の発想や提案、活力を市政に取り入れ、市民視点からより良い公共的サービスの提供を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 市民活動支援公募事業の実施・検証 2 いきいき協働事業提案制度の実施・検証			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民活動団体等の支援及び協働事業の実施推進を通じて、地域の活力が高まり市民活動が活性化するとともに、 の推進が図られ、市民視点からのより良い市民や地域のニーズに即した公共的サービスの提供が図られる。			・応募件数 ・実施件数 事業対象者に対するアンケート結果	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(市民活動支援公募事業の実施・検証)  (いきいき協働事業提案制度の実施・検証) 				

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧(現在)

No.	実施項目	推進担当課
4	地区まちづくりの取組に対する支援	まちづくり課

新(見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
4	地区まちづくりの取組に対する支援	まちづくり課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市都市計画マスタープランに掲げる将来の都市像を実現するため、参加と協働によるまちづくりを基本として、地区のまちづくり活動が推進されるよう市として支援を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	小平市民等提案型まちづくり条例に基づき、以下の取組を行う。 1 地区のまちづくりの推進に必要な情報の提供、地区のまちづくり団体の成果発表や相互交流の場として「地区まちづくりフォーラム」を開催する。 2 地区のまちづくり団体に対し、まちづくりに関する専門的な知識、経験等を有する「まちづくりアドバイザー」の派遣を行う。			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	1 まちづくりフォーラムの開催により、地区まちづくりに必要な情報の提供、市民等の意識向上や相互交流が図られるとともに参加と協働による地区まちづくりが推進される。 2 まちづくりアドバイザーの派遣により、専門的な見知から、まちづくり団体に助言等を行うことによりまちづくりに必要な知識が向上し、地区まちづくりが推進される。			1 まちづくりフォーラムの開催 (目標) 1回以上/年 2 まちづくりアドバイザー派遣事業の予算化 (目標) 1団体以上/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➔ </div>				
	過去の進捗状況(2次評価)				
	23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
	A	B	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市都市計画マスタープランに掲げる将来の都市像を実現するため、参加と協働によるまちづくりを基本として、地区のまちづくり活動が推進されるよう市として支援を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	小平市民等提案型まちづくり条例に基づき、以下の取組を行う。 1 地区のまちづくりの推進に必要な情報の提供、地区のまちづくり団体の成果発表や相互交流の場として「地区まちづくりフォーラム」を開催する。 2 地区のまちづくり団体に対し、まちづくりに関する専門的な知識、経験等を有する「まちづくりアドバイザー」の派遣を行う。			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	1 まちづくりフォーラムの開催により、地区まちづくりに必要な情報の提供、市民等の意識向上や相互交流が図られるとともに参加と協働による地区まちづくりが推進される。 2 まちづくりアドバイザーの派遣により、専門的な見知から、まちづくり団体に助言等を行うことによりまちづくりに必要な知識が向上し、地区まちづくりが推進される。			1 まちづくりフォーラムの開催 (目標) 1回以上/年 2 まちづくりアドバイザー派遣事業の予算化 (目標) 1団体以上/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➔ </div>				
	見直しなし				

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)


旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
5	協働事業の推進 (クリーンメイトとの協働の促進)	ごみ減量対策課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
5	協働事業の推進 (クリーンメイトとの協働の促進)	ごみ減量対策課



第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市廃棄物減量等推進員(クリーンメイト)との協働により、ごみ減量対策の充実・強化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	一般廃棄物の分別、適正指導、廃棄物の発生抑制に関する調査や啓発、不法投棄監視、資源物の持ち去り監視、レジ袋削減に加え、食物資源の資源化促進について情報提供を行う等、市の事業において幅広く協働を推進する。			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	クリーンメイトとの協働による街頭キャンペーン等を実施することで、ごみの発生抑制に向けた取組の普及を促す。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	B	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市廃棄物減量等推進員(クリーンメイト)との協働により、ごみ減量対策の充実・強化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 一般廃棄物の分別、適正指導、廃棄物の発生抑制に関する調査や啓発、不法投棄監視活動、レジ袋削減の啓発及び食物資源の資源化のPR活動を実施する。 2 集積所からの資源物持ち去り監視活動を実施する。			平成23~27年度 平成25~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	クリーンメイトとの協働による街頭キャンペーン等を実施することで、ごみの発生抑制等に向けた取組の普及を促す。			・マイバッグキャンペーン： 年2回実施 ・不法投棄監視ウィーク： 年2回実施	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(一般廃棄物の分別、適正指導、廃棄物の発生抑制に関する調査や啓発、不法投棄監視、レジ袋削減啓発活動及び食物資源の資源化PR)  (資源物持ち去り監視活動) 				

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
6	協働事業の推進 (コミュニティ・スクールの推進)	指導課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
6	協働事業の推進 (コミュニティ・スクールの推進)	指導課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	地域と学校の協働により、教育活動の充実を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	小・中学校に学校経営協議会を設置し、学校運営に保護者、地域住民の意見を取り入れる。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	学校運営に保護者、地域住民の意見が反映される。			コミュニティ・スクールの指定校数 (目標) 3校	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	地域と学校の協働により、教育活動の充実を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 指定校におけるコミュニティ・スクールの実践 2 コミュニティ・スクールの新規指定及び指定に向けての研究			平成23～27年度 平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	学校運営に保護者、地域住民の意見が反映され、学校・家庭・地域が協働する「地域とともにある学校づくり」の推進が図られる。			コミュニティ・スクールの指定校数 (目標) 新規3校 (平成27年度末) ※平成23年5月に1校指定。	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				
(新規指定及び指定に向けての研究) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 新規指定及び研究 ➤ </div>					

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)


旧（現在）

No.	実施項目	推進担当課
7	協働事業の推進 (スポーツボランティアの育成)	体育課

新（見直し案）

No.	実施項目	推進担当課
7	協働事業の推進 (スポーツボランティアの育成)	体育課


第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	地域でのスポーツ指導やニーズの異なる各世代のスポーツ活動を支えるため、スポーツボランティアを育成する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	学校施設開放団体をはじめ、市報、ホームページ、掲示等でスポーツボランティアの募集を継続して行い、スポーツボランティアを育成する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	スポーツボランティアを育成していくことで、地域のスポーツ指導やスポーツ活動を支えるための人材が確保され、市民のスポーツ活動の充実が図られる。 (なお、平成25年の東京国体でのボランティアのリーダー役としても期待される。)			スポーツボランティアの活動実績	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	地域でのスポーツ指導やニーズの異なる各世代のスポーツ活動を支えるため、スポーツボランティアを育成する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	学校施設開放団体をはじめ、市報、ホームページ、掲示等でスポーツボランティアの募集を継続して行い、スポーツボランティアを育成する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	スポーツボランティアを育成していくことで、地域のスポーツ指導やスポーツ活動を支えるための人材が確保され、市民のスポーツ活動の充実が図られる。 （なお、平成25年の東京国体でのボランティアのリーダー役としても期待される。）			スポーツボランティアの活動実績 (参画事業数、参加人数)	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧（現在）

No.	実施項目	推進担当課
8	協働事業の推進 (安全安心まちづくりの推進)	防災安全課

新（見直し案）

No.	実施項目	推進担当課
8	協働事業の推進 (安全安心まちづくりの推進)	防災安全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	安全安心まちづくりに向け、市民又は事業所との協働による地域防災及び地域防犯関係組織の強化・改善を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 防災・防犯に関する情報の共有化と協力体制の強化を図るため、自主防災組織や自主防犯組織等の市民組織との交流会を実施。 2 災害時等における応援協定について、締結済の協定の見直し（拡充）又は新規の協定締結を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	1 地域防犯・防災力の向上 2 災害時等における積極的協力体制の確立			1 市民組織との交流会開催件数（目標）1回／年 2 応援協定の見直し（拡充）又は新規締結件数（目標）1件以上／年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%; border: 1px solid black;"> 毎年度実施 ➔ </div>				
過去の進捗状況(2次評価)					
	23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
	A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	安全安心まちづくりに向け、市民又は事業所との協働による地域防災及び地域防犯関係組織の強化・改善を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 防災・防犯に関する情報の共有化と協力体制の強化を図るため、自主防災組織や自主防犯組織等の市民組織との交流会を実施するとともに、市民の防災に関する知識の習得や行動力を高め、地域住民の連携・協力体制を強化し、災害に強い市民の育成を図るため、自主防災組織の結成を推進する。 2 災害時等における応援協定について、締結済の協定の見直し（拡充）又は新規の協定締結を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	1 地域防犯・防災力の向上 2 災害時等における積極的協力体制の確立			1 自主防災組織の結成の推進（目標）2組織／年 2 応援協定の見直し（拡充）又は新規締結件数（目標）3件以上／年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%; border: 1px solid black;"> 毎年度実施 ➔ </div>				

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧（現在）

No.	実施項目	推進担当課
9	協働事業の推進 (学校支援ボランティアの推進)	生涯学習推進課・指導課

新（見直し案）

No.	実施項目	推進担当課
9	協働事業の推進 (学校支援ボランティアの推進)	生涯学習推進課・指導課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	家庭・地域と学校との連携によるボランティア活動を強化し、学校の教育活動に対する支援の充実を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 学校支援コーディネーター・ボランティアを養成し、積極的に活用する。			平成23～27年度	
	2 小・中学校全校にコーディネーター世話人を配置する。			平成23年度までに全校に配置	
3 全校でボランティア養成講座を実施する。			平成23～27年度		
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	学校の教育活動のレベルアップとともに、学校の負担軽減が図られ、児童・生徒の教育が充実する。また、地域の教育力向上と地域活性化が図られる。			ボランティアの参加人数及び活動時間数 (目標) 延 40,000人/年 延 60,000時間/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(学校支援コーディネーター・ボランティアの養成・活用)				
	毎年度実施				
	(コーディネーター世話人の配置)				
全校配置					
過去の進捗状況(2次評価)					
	23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
	A	A	A	A	A
(ボランティア養成講座の実施)					
毎年度実施					

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	家庭・地域と学校との連携によるボランティア活動を強化し、学校の教育活動に対する支援の充実を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 学校支援コーディネーター・ボランティアを養成し、積極的に活用する。			平成23～27年度	
	2 コーディネーター世話人の全校配置に伴い、講座等の充実によりコーディネーターのスキルアップを図るとともに、実践事例集を活用し学校での支援活動の充実を図る。			平成25～27年度	
3 全校でボランティア養成講座を実施する。			平成23～27年度		
※現在、学習に係る人的支援の再編（「(仮称)学校サポーター」）を研究中。					
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	学校の教育活動のレベルアップとともに、学校の負担軽減が図られ、児童・生徒の教育が充実する。また、地域の教育力向上と地域活性化が図られる。			ボランティアの参加人数及び活動時間数 (目標) 延 39,000人/年 延 64,500時間/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(学校支援コーディネーター・ボランティアの養成・活用)				
	毎年度実施				
	(コーディネーター世話人の配置)				
全校配置		コーディネーターのスキルアップ			
(ボランティア養成講座の実施)					
毎年度実施					

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
10	アダプト制度の推進	みちづくり課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
10	アダプト制度の推進	みちづくり課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民の持つ知識・技術力を活用し、街路の緑化推進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 ボランティア支援方法の研究及び同事業を行っている自治体の調査			平成23年度	
	2 ボランティア数の増員及び制度・システムの充実			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民満足度の高い街路緑化の推進 ・ボランティア数の増員及び制度・システムの充実 			ボランティア数 (目標) 5%の増員/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(支援方法の研究・調査)				
	研究				
	(ボランティア数の増員・制度の充実)				
	毎年度実施				
	過去の進捗状況(2次評価)				
	23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
	A	S	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民の持つ知識・技術力を活用し、街路の緑化推進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 ボランティア支援方法の研究及び同事業を行っている自治体の調査			平成23年度	
	2 ボランティア数の増員及び制度・システムの充実			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民満足度の高い街路緑化の推進 ・ボランティア数の増員及び制度・システムの充実 			ボランティア数 (目標) 5%の増員/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(支援方法の研究・調査)				
	研究				
	(ボランティア数の増員・制度の充実)				
	毎年度実施				
見直しなし					

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
11	アダプト制度の推進	水と緑と公園課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
11	アダプト制度の推進	水と緑と公園課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公園の美化の推進及び防犯機能の向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 ボランティア制度等に係る実情について調査・研究し、目的達成のための制度の在り方を再構築する。			平成23～24年度	
	2 ボランティア制度等の充実			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	ボランティア活動が充実することによって、公園の活性化につながるとともに、安全の確保が図られる。			ボランティア数 (目標)平成21年度末数の維持	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(ボランティア制度の再構築)				
	再構築				
(ボランティア制度の充実)					
毎年度実施					
過去の進捗状況(2次評価)					
23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末	
A	A	A	A	A	

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公園の美化の推進及び防犯機能の向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 ボランティア制度等に係る実情について 実施した調査結果をふまえて、登録団体によるアダプト制度の試行を実施する。			平成23～ 27 年度	
	2 ボランティア制度等の充実			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	ボランティア 制度の充実及びアダプト制度の試行 によって、公園の活性化につながるとともに、安全の確保が図られる。			ボランティア数 (目標) 前年度末数の維持	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(ボランティア制度の再構築)				
	再構築				
(ボランティア制度の充実)					
毎年度実施					

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
12	地域コミュニティの形態や期待される役割等についての検討	政策課・地域文化課・参事(市民協働)

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
12	地域コミュニティの形態や期待される役割等についての検討	政策課・地域文化課・参事(市民協働)

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市における今後求められると考えられる地域コミュニティの仕組みについて検討を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	地域における協働や自治を推進し、地域の課題を解決するための手法、仕組みの検討			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	地域の課題の効果的な解決				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 90%;">仕組みについての検討</div>				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 60%; margin-left: auto; margin-right: auto;">地域自治の試行</div>				

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市における今後求められると考えられる地域コミュニティの仕組みについて検討を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	地域における協働や自治を推進し、地域の課題を解決するための手法、仕組みの検討			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	地域の課題の効果的な解決			地域連絡会の設置数 (目標) 3地区	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 90%;">仕組みについての検討</div>				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 60%; margin-left: auto; margin-right: auto;">地域自治の試行</div>				

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧（現在）

No.	実施項目	推進担当課
13	自治会等に対する支援のあり方の検討	地域文化課

新（見直し案）

No.	実施項目	推進担当課
13	自治会等に対する支援のあり方の検討	地域文化課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自治会等への支援のあり方を見直し、地域の活性化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 自治会等の懇談会を通じ、実態を把握するとともに地域の課題を整理し、具体的な支援のあり方を検討 2 支援の見直し			平成23～24年度 平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	・自治会等への加入率の増加 ・地域活性化と地域力の創造			自治会等への加入率	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
過去の進捗状況(2次評価)					
	23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
	A	A	B	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自治会等への支援のあり方を見直し、地域の活性化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 自治会等の懇談会を通じ、実態を把握するとともに地域の課題を整理し、具体的な支援のあり方を検討 2 支援の見直し 3 自治会等を中心とする地域連絡会の開催			平成23～24年度 平成25～27年度 平成24～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	・自治会等への加入率の増加 ・地域活性化と地域力の創造 ・地域自治の推進			自治会等への加入率 前年度末加入率の維持	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧（現在）

No.	実施項目	推進担当課
14	市内の大学との連携のあり方の研究	地域文化課

新（見直し案）

No.	実施項目	推進担当課
14	市内の大学との連携のあり方の研究	地域文化課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	知の拠点である市内の大学との連携のあり方を検討し、協働によるまちづくりを推進する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 市内大学との連絡会を開催し、連携のあり方を検討する。 2 市内大学とのネットワークを活かし、大学・行政間の連携を推進する。			平成23～24年度 平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市内の大学と行政の協働による、大学の専門性や学生のパワーを活かしたまちづくりの推進			行政・大学間のネットワーク構築	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	S	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	知の拠点である市内の大学との連携のあり方を検討し、協働によるまちづくりを推進する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 市内大学との連絡会を開催し、連携のあり方を検討する。 2 平成24年度末に設立された小平市大学連携協議会(こだいらブルーベリーリーグ)の運営を始め、市内大学とのネットワークを活かし、大学・行政間の連携を推進する。			平成23～24年度 平成24～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市内の大学と行政の協働による、大学の専門性や学生のパワーを活かしたまちづくりの推進			大学・行政間の連携事業数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
15	消防団協力事業所表示制度の導入	防災安全課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
15	消防団協力事業所表示制度の導入	防災安全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	事業所の消防団活動への協力を推進することにより、消防団の充実強化及び地域防災体制の充実強化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 消防団協力事業所表示制度導入に向けた情報収集・要綱の策定			平成23～24年度	
	2 消防団協力事業所表示制度の導入			平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団員確保への理解と協力 ・ 事業所と市、並びに地域の防災体制の連携強化 ・ 事業者と地域がともに発展していけるような仕組みづくり 			消防団協力事業所 認定事業所数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	事業所の消防団活動への協力を推進することにより、消防団の充実強化及び地域防災体制の充実強化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 消防団協力事業所表示制度導入に向けた情報収集・要綱の策定			平成23～24年度	
	2 消防団協力事業所表示制度の導入			平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団員確保への理解と協力 ・ 事業所と市、並びに地域の防災体制の連携強化 ・ 事業者と地域がともに発展していけるような仕組みづくり 			消防団協力事業所 認定事業所数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

見直しなし

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)


旧（現在）

No.	実施項目	推進担当課
16	分かりやすい行政資料の公表	秘書広報課・全課


新（見直し案）

No.	実施項目	推進担当課
16	分かりやすい行政資料の公表	秘書広報課・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民にとって分かりやすい行政資料の公表を多角的に推進することにより、市民と行政との情報共有を進める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 「市民にわかりやすい行政資料の作成をめざして」をもとに、表現や視覚的にも分かりやすくすることの工夫を行う。また、掲示板等を活用し、絶えず全課に意識付けを図っていく。 2 各課において、財政、統計、都市計画等の各種事業や制度に関する情報を分かりやすく公表していく。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	全庁的に統一された表現や平易な文言を使うことにより、市民にとって、より分かりやすい情報提供が図られる。			小平市政に関する世論調査での市民意識調査	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					
	過去の進捗状況(2次評価)				
	23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
	A	A	S	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民にとって分かりやすい行政資料の公表を多角的に推進することにより、市民と行政との情報共有を進める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 「市民にわかりやすい行政資料の作成をめざして」をもとに、表現や視覚的にも分かりやすくすることの工夫を継続的に行う。また、掲示板等を活用するとともに、ホームページ研修などを利用し、絶えず全課に「見る側にとって分かりやすい資料」を作るよう啓発していく。 2 各課において、財政、統計、都市計画等の各種事業や制度に関する情報を分かりやすく公表していく。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	全庁的に統一された表現や平易な文言を使うことにより、市民にとって、より分かりやすい情報提供(計画書、広報用チラシ、ホームページなどにおける文章表現)が図られる。			小平市政に関する世論調査での市民意識調査	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧（現在）

No.	実施項目	推進担当課
17	新聞やテレビ等を通じた情報発信の充実	秘書広報課・全課

新（見直し案）

No.	実施項目	推進担当課
17	新聞やテレビ等を通じた情報発信の充実	秘書広報課・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民との情報共有のため、新聞やテレビ等を通じた積極的かつ効果的な広報を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 記事の定期配信（市報発行時）の充実 2 記者懇談会の実施			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	マスコミに対して、市に関する情報（記事）をより積極的に発信を行うことにより、効果的な広報が図られる。			記事配信数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%; margin: auto;"> 毎年度検討・実施 </div>				

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	S	S

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民との情報共有のため、新聞やテレビ等を通じた積極的かつ効果的な広報を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 記事の定期配信（市報発行時） 及び不定期配信 の充実 2 市長の定例記者会見 と記者懇談会の実施（6・12月）			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	マスメディアに対して、市に関する情報（ 市政情報 ）を積極的に発信することにより、 効率的かつ効果的な 広報が実施できる。			記事掲載件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="color: red; font-weight: bold; margin-bottom: 5px;">（記事の定期及び不定期配信）</div> <div style="background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%; margin: auto;"> 毎年度実施 </div> <div style="color: red; font-weight: bold; margin-bottom: 5px;">（市長の定例記者会見及び記者懇談会の実施）</div> <div style="background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%; margin: auto;"> 毎年度実施 </div>				

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
18	ホームページ機能の充実	秘書広報課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
18	ホームページ機能の充実	秘書広報課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市ホームページのさらなる充実を図り、ライフスタイルの多様化や国際化に対応したわかりやすい情報が、容易に入手できるようにする。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	市ホームページは、平成19年度に全面リニューアルを実施し、その後も新たな機能の付加を行ってきた。今後も、市の情報を容易に、分かりやすく得られるように機能の追加・充実を図る。			平成23~27年度 (「多言語機能」は平成23年度)	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	時代に即応した機能追加によって、市民へのさらなる情報提供の充実が図られる。また、市政情報に関心の薄い世代への積極的なアプローチともなる。			アクセス件数 メールマガジン配信件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
過去の進捗状況(2次評価)					
	23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
	A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市ホームページのさらなる充実を図り、ライフスタイルの多様化や国際化に対応したわかりやすい情報が、容易に入手できるようにする。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	市ホームページは、平成19年度に全面リニューアルを実施し、その後も新たな機能の付加を行ってきた。多言語機能の追加をはじめ、デジタル市民便利帳の構築、さらに市の情報を容易に、分かりやすく得られるように、手軽な携帯スマートフォンアプリの構築を図り、機能の追加・充実を図る。またSNSの導入・運用にあたり、職員研修及び運用における人員配置など適切な体制づくりを行う。			平成23~27年度 23年度:多言語 25年度:デジタル市民便利帳 25年度以降: SNS 26年度:スマホアプリ	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	時代に即応した機能追加によって、市民に触れる媒体を増やすと共に情報提供を充実させ、情報の共有化を図る。また、市政情報に関心の薄い世代に対し、アプリケーション等の構築により情報の積極的な配信を図る。			アクセス件数 (目標)220万件以上/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
過去の進捗状況(2次評価)					
	23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
	A	A	A	A	A

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧（現在）

No.	実施項目	推進担当課
19	市長への手紙、市民からの苦情・意見のデータベース化	秘書広報課

新（見直し案）

No.	実施項目	推進担当課
19	市長への手紙、市民からの苦情・意見のデータベース化	秘書広報課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民からの苦情や市政への要望・意見を把握し、データベース化することにより、全課で情報の共有が可能となり、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考とする。また、市政の透明度のさらなる向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	市長への手紙、市政への提言の主な意見・回答をホームページに掲載する。同時に各課にメールで適宜送付する。なお、多く寄せられる質問・問合せについては、これまでどおりホームページの「よくある質問」に追加掲載する。			平成23年度中に 検討・実施	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民がどのような考えを持っているかが庁内で共有でき、業務を行う上での参考となる。			市長への手紙、市政への提言及びよくある質問の掲載件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民からの苦情や市政への要望・意見を把握し、データベース化することにより、全課で情報の共有が可能となり、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考とする。また、市政の透明度のさらなる向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	市長への手紙、市政への提言の主な意見・回答を分析するとともに、苦情等が減るように各課に対し分析結果を通知し、随時改善内容をホームページに掲載する。同時に、庁内掲示板に掲載し、庁内全体に周知徹底する。 寄せられる質問・問合せについては、これまでどおりホームページの「よくある質問」に追加掲載する。			平成23～27年度 (25年度から： 庁内掲示板掲載)	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民がどのような考えを持っているかが全課で共有でき、 相対的な苦情の減少につなげ、より業務をスムーズに行うことができる。			市長への手紙、市政への提言及びよくある質問の掲載件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(市民から寄せられた主な意見・回答とよくある質問のホームページ掲載) (市民から寄せられた主な意見・回答の庁内への情報提供) 				

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧（現在）

No.	実施項目	推進担当課
20	なるほど出前講座「デリバリーこいだいら」の推進	政策課・全課

新（見直し案）

No.	実施項目	推進担当課
20	なるほど出前講座「デリバリーこいだいら」の推進	政策課・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市政に関する基礎的な情報等の提供の推進を図るとともに、市職員と市民及び団体等との交流機会の拡大に資する。				
実施内容	実施内容				実施予定年度
	1 講座メニューの見直しの検討 2 新メニューによる講座の実施				平成23年度 平成23～27年度
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	・市民の市政への理解の促進 ・市民意識等の把握				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市政に関する基礎的な情報等の提供の推進を図るとともに、市職員と市民及び団体等との交流機会の拡大に資する。				
実施内容	実施内容				実施予定年度
	1 講座メニューの見直しの検討 2 新メニューによる講座の実施				平成23年度 平成23～27年度
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	・市民の市政への理解の促進 ・市民意識等の把握			出前講座参加人数 (目標) 延 1,000人/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
21	組織目標の管理体制の推進	行政経営課・政策課・全課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
21	組織目標の管理体制の推進	行政経営課・政策課・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	組織目標とその達成度を明確化することにより、職員が高い意欲を持って仕事に取り組む環境を整えるとともに、市民が、より容易に、当該年度の取り組み内容を組織ごとに理解できるようにする。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 平成20年度から実施している現在の様式についての見直し			平成23年度中	
2 組織目標制度の実施			平成23～27年度		
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織の目指すべき方向の明確化及び職員への周知 ・ 目標及び達成度を公表することで、市の取組状況についての市民の理解を深める 			組織目標の達成度	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	組織目標とその達成度を明確化することにより、職員が高い意欲を持って仕事に取り組む環境を整えるとともに、市民が、より容易に、当該年度の取り組み内容を組織ごとに理解できるようにする。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 平成20年度から実施している現在の 制度及び 様式についての見直し			平成23年度 中	
2 (平成24年度以降) 見直し後の制度及び様式に基づく 組織目標制度の実施			平成23～27年度		
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織の目指すべき方向の明確化及び職員への周知 ・ 目標及び達成度を公表することで、市の取組状況についての市民の理解を深める 			組織目標の達成度 年度末における達成及び実施の割合 95%以上	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧（現在）

No.	実施項目	推進担当課
22	職員の目標管理制度の推進	職員課

新（見直し案）

No.	実施項目	推進担当課
22	職員の目標管理制度の推進	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	業務遂行目標の明確化により職員の意識の向上を図るとともに、組織目標の達成を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成20年度より実施している職員の目標管理制度を着実に実施する。また、目標の達成状況についても、引き続き、人事考課に活用する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	組織目標を踏まえた業務上の目標を設定し、目標達成に向けて努力する過程を通じて、業務のレベルアップと対象者及び上司双方の人材育成が図られる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	業務遂行目標の明確化により職員の意識の向上を図るとともに、組織目標の達成を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成20年度より実施している職員の目標管理制度を着実に実施する。また、目標の達成状況についても、引き続き、人事考課に活用する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	組織目標を踏まえた業務上の目標を設定し、目標達成に向けて努力する過程を通じて、業務のレベルアップと対象者及び上司双方の人材育成が図られる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

見直しなし

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
23	行政評価の実施	行政経営課・全課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
23	行政評価の実施	行政経営課・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	施策評価・事務事業評価からなる行政評価を通じた業務改善を進めることで、行政運営の透明性、効率性等の向上を図る。													
実施内容	実施内容			実施予定年度										
	評価指標や目標値などの見直しを行うことにより、評価のレベルアップを図るとともに、行政評価を活用した業務改善をさらに進める。			平成23～27年度										
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標										
	評価結果を活用した業務改善が進むことで、さらなる効率的かつ効果的な行政運営が図られる。			評価結果が上がった事業数										
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度									
	過去の進捗状況(2次評価) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">23年9月末</td> <td style="width: 20%;">23年度末</td> <td style="width: 20%;">24年9月末</td> <td style="width: 20%;">24年度末</td> <td style="width: 20%;">25年9月末</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> </tr> </table>					23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末	A	A	A	A
23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末										
A	A	A	A	A										

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	施策評価・事務事業評価からなる行政評価を通じた業務改善を進めることで、行政運営の透明性、効率性等の向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 行政評価を活用し、目標値を定めて施策・事業を検証し、効果を高める視点で業務改善を進める。 2 指標や目標値の設定、振り返りなど行政評価制度自体の見直しを進め、さらなる行政評価の充実に取り組む。			平成23～27年度 平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	実効性・実用性の高い行政評価の実施によりPDCAサイクルが構築され、効率的かつ効果的な行政運営が図られる。			行政評価を活用して改善に取り組んだ施策数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(行政評価) 				
	(行政評価の見直し) 				

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)


旧（現在）

No.	実施項目	推進担当課
24	市民へのアンケート調査の実施	秘書広報課・政策課・全課

新（見直し案）

No.	実施項目	推進担当課
24	市民へのアンケート調査の実施	秘書広報課・政策課・全課


第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市に対する市民の満足度や市政への評価・要望、生活意識等を把握することにより、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考とする。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成22年度に市全域を対象に実施した市政への評価・要望、生活意識等に関する調査である「小平市政に関する世論調査」を踏まえ、今後の調査の実施に向け検討を行う。行政計画の策定時において、市民の意識やニーズを把握するための調査を必要に応じて随時実施する。			「小平市政に関する世論調査」は平成25年度実施	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	行政計画策定及び事業実施の参考資料の収集及び効果の検証が図られる。			施策への反映状況	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市に対する市民の満足度や市政への評価・要望、生活意識等を把握することにより、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考とする。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成24年度に市全域を対象に実施した市政への評価・要望、生活意識等に関する調査である「小平市政に関する世論調査」の結果の施策への反映状況を経年的に把握し今後の調査に向けて検討を行う。行政計画の策定時に、市民の意識やニーズを把握するための調査を必要に応じて随時実施する。			次回「小平市政に関する世論調査」は平成28年度実施予定	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	行政計画策定及び事業実施の参考資料の収集と事業実施への調査結果の反映状況により効果の検証が図られる。			施策への反映状況件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)




旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
25	監査事務の充実	監査事務局

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
25	監査事務の充実	監査事務局




第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	適正な監査の実施及び監査事務の効率化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 全庁型財務会計システム（以下「システム」という）の導入により大幅に変更された契約、会計事務に的確に対応し、引き続き適正な監査を実施する。			平成23～27年度	
	2 さらにシステムから得られる情報を活用した監査を検討し、実施する。			平成23～24年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	システム情報を活用することにより、各課の監査書類の作成に要する事務負担を軽減できる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（適正な監査の実施）				
					
（財務会計システムから得られる情報を活用した監査の検討・実施）					
 					

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	適正な監査の実施及び監査事務の効率化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 全庁型財務会計システム（以下「システム」という）の導入により大幅に変更された契約、会計事務に的確に対応し、引き続き適正な監査を実施する。			平成23～27年度	
	2 さらにシステムから得られる情報を活用した監査を検討し、実施する。			平成23～24年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	システム情報を活用することにより、各課の監査書類の作成に要する事務負担を軽減できる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（適正な監査の実施）				
					
（財務会計システムから得られる情報を活用した監査の検討・実施）					
 					

見直しなし

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
26	事業仕分けの実施	行政経営課・政策課・財政課

No.	実施項目	推進担当課
26	事業仕分けの実施	行政経営課・政策課・財政課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	個々の事業の必要性の有無や運営主体のあり方について整理し、事業の見直しの推進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成21・22年度に引き続き、事業開始から10年以上経過している約50事業について事業仕分けを行う。			平成23年度 (進捗管理) 平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	事業の存廃を含めた見直しが進むとともに、事業の妥当性や必要性、予算の使い方等についての職員の意識向上が図られる。			事業仕分けを実施した事業について、見直しが行われた事業数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	実施 → 総括・まとめ				
	事業仕分けの結果を受けた事業の進捗管理				

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	個々の事業の必要性の有無や運営主体のあり方について整理し、事業の見直しの推進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成21～23年度に172事業について実施した事業仕分けの進捗管理を行う。 また、次回の事業仕分けの内容等を検討する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	事業の存廃を含めた見直しが進むとともに、事業の妥当性や必要性、予算の使い方等についての職員の意識向上が図られる。			事業仕分けを実施した事業のうち「市としての対応方法」の実施率 (目標) (27年度末) 100%	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	実施 → 総括・まとめ		次回実施の検討 →		
	事業仕分けの結果を受けた事業の進捗管理				

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
27	スクラップアンドビルドの徹底	財政課・政策課・全課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
27	スクラップアンドビルドの徹底	財政課・政策課・ 行政経営課 ・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	行政評価や事業仕分けの結果を活用し、予算編成時等に各担当課にスクラップアンドビルドの徹底を図る。			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	新規事業を行う際に予算増を伴わない。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	行政評価や事業仕分けの結果 など を活用し、予算編成時等に各担当課にスクラップアンドビルドの徹底を図る。			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	行政ニーズの変化に対応した新規予算の実施が可能となる。			歳入確保と歳出削減により1億円の財源効果	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)


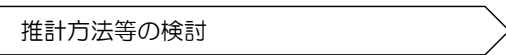
旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
28	中期的な財政見通しの策定	財政課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
28	中期的な財政見通しの策定	財政課



第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民サービスを安定的に提供するために今後の財政の見通しを策定し、計画的な財政運営を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 翌年度以降3年間の財政の見通しについて、市ホームページ等を利用して市民に公表していく。			平成23~27年度	
	2 推計にあたって財務書類の活用や、さまざまなケースの想定を検討する。			平成23~25年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	計画的な財政運営を行うことで、安定的な市民サービスを提供することができる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					
					

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民サービスを安定的に提供するために今後の財政の見通しを策定し、計画的な財政運営を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 翌年度以降3年間の財政の見通しについて、市ホームページ等を利用して市民に公表していく。			平成23~27年度	
	2 推計にあたって財務書類の活用や、さまざまなケースの想定を検討する。			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	計画的な財政運営を行うことで、安定的な市民サービスを提供することができる。			No.30財政指標の改善における目標値	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					
					

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)


旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
29	財務諸表を用いた財政分析の実施	財政課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
29	財務諸表を用いた財政分析の実施	財政課


第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	財務諸表から市の財政状況を分析し、財政運営に活かすとともに分かりやすく市民に公表することにより説明責任を果たす。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	現在作成している財務諸表に分析を加え、財政運営に活用するとともに、市民により分かりやすくするための工夫を行う。			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ストック情報及びコスト情報の把握 ・財務諸表の公表による説明責任の向上 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	財務諸表から市の財政状況を分析し、財政運営に活かすとともに分かりやすく市民に公表することにより説明責任を果たす。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	現在作成している財務諸表に分析を加え、財政運営に活用するとともに、市民により分かりやすくするための工夫を行う。			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ストック情報及びコスト情報の把握 ・財務諸表の公表による説明責任の向上 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

見直しなし

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
30	財政指標の改善	財政課・下水道課

No.	実施項目	推進担当課
30	財政指標の改善	財政課・下水道課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	中期的な観点から、財政指標の改善に努め、安定的・計画的な財政運営を図る。																
実施内容	実施内容			実施予定年度													
	1 予算編成時にシーリングを定めるなど、経常的経費の削減を図り、経常収支比率を改善するとともに、後年度の公債費増加の要因となる臨時財政対策債の発行を抑制する。 2 行政サービスを安定的に提供するため、財政調整基金や公共施設整備基金の充実に努める。 3 新たな市債の発行を極力抑制することで、一般会計及び下水道事業特別会計の債務総額を抑制する。			平成23～27年度													
見込まれる効果と指標	見込まれる効果		成果指標														
	財政構造の弾力性の確保が図られる。 【平成23年度予算における財政指標】 1 経常収支比率 97.3% 2 基金残高 財政調整 23億円 公共施設 14億円 3 債務総額 一般会計 322億円 下水道 134億円		1 経常収支比率 (目標) 95%以下 2 基金残高 (目標) 27年度末残高 財政調整 30億円 公共施設 20億円 3 債務総額 (目標) 27年度末残高 一般会計 300億円 下水道 90億円														
過去の進捗状況(2次評価)																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 15%;">23年9月末</th> <th style="width: 15%;">23年度末</th> <th style="width: 15%;">24年9月末</th> <th style="width: 15%;">24年度末</th> <th style="width: 15%;">25年9月末</th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td></td> </tr> </table>						23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末		A	B	A	A	A	
23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末													
A	B	A	A	A													
年度計画	26年度		27年度														
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block; border: 1px solid black;"> 毎年度実施 ➔ </div>																

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	中期的な観点から、財政指標の改善に努め、安定的・計画的な財政運営を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 予算編成時にシーリングを定めるなど、経常的経費の削減を図り、経常収支比率を改善するとともに、後年度の公債費増加の要因となる臨時財政対策債の発行を抑制する。 2 行政サービスを安定的に提供するため、財政調整基金や公共施設整備基金の充実に努める。 3 新たな市債の発行を極力抑制することで、一般会計及び下水道事業特別会計の債務総額を抑制する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果		成果指標		
	財政構造の弾力性の確保が図られる。 【平成23年度予算における財政指標】 1 経常収支比率 97.3% 2 基金残高 財政調整 23億円 公共施設 14億円 3 債務総額 一般会計 322億円 下水道 134億円		<div style="border: 1px solid black; padding: 20px; display: inline-block;"> 見直しなし </div>		
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block; border: 1px solid black;"> 毎年度実施 ➔ </div>				

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧（現在）

No.	実施項目	推進担当課
31	市内産業の育成	産業振興課

新（見直し案）

No.	実施項目	推進担当課
31	市内産業の育成	産業振興課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市内産業の育成を図り、地域の特徴を捉えた起業ニーズに応えるとともに、長期的には税収入の増加につなげていく。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 JAや商工会、大学など多様な機関との連携による産業育成策の検討（例：地産地消の推進・小平グリーンロードを軸とした観光事業・コミュニティビジネスなど）			平成23～25年度	
	2 多様な創業支援や産業育成支援の実施			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内産業の多様化による地域経済の活性化 ・新たな雇用の創出 			多様な機関との連携による取組数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	連携による産業育成策の検討				
	創業支援・産業育成支援の実施				
	過去の進捗状況(2次評価)				
	23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
	A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市内産業の育成を図り、地域の特徴を捉えた起業ニーズに応えるとともに、長期的には税収入の増加につなげていく。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 JAや商工会、大学など多様な機関との連携による産業育成等の検討・実施（地産地消の推進・小平グリーンロードを軸とした観光事業・コミュニティビジネスなど）			平成23～27年度	
	2 多様な創業支援や産業育成支援の実施			平成23～27年度	
	3 小平グリーンロードなどの観光資源を活用した「観光まちづくり振興プラン」の作成と観光事業の推進			平成24～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内産業の多様化による地域経済の活性化 ・新たな雇用の創出 ・観光による産業の活性化 			<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税額 ・創業支援件数 ・小平グリーンロード集客数 	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（連携による産業育成策の検討・実施）				
	毎年度実施				
	（創業支援・産業育成支援の実施）				
	毎年度実施				
	（観光による産業の活性化）			観光事業の推進	
	観光プランの作成			観光事業の推進	

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)


旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
32	市税・国民健康保険税の収納率向上対策の実施	収納課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
32	市税・国民健康保険税の収納率向上対策の実施	収納課


第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市税・国民健康保険税の収納率を向上させ、納税等の公平性を確保するとともに、収入を確保する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	毎年度、「小平市税収納基本方針」及び「小平市税収納率向上対策」を策定し、対策の実施を図る。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市税収入の確保			市税等収納率 (目標) 毎年度予算で見込む収納率	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市税・国民健康保険税の収納率を向上させ、納税等の公平性を確保するとともに、収入を確保する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	毎年度、「小平市税収納基本方針」及び「小平市税収納率向上対策」を策定し、対策の実施を図る。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市税収入の確保			市税等収納率 (目標) 毎年度予算で見込む収納率	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

見直しなし

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

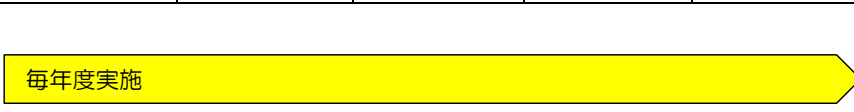
旧（現在）

No.	実施項目	推進担当課
33	介護保険料の収納率向上対策の実施	介護福祉課

新（見直し案）

No.	実施項目	推進担当課
33	介護保険料の収納率向上対策の実施	介護福祉課

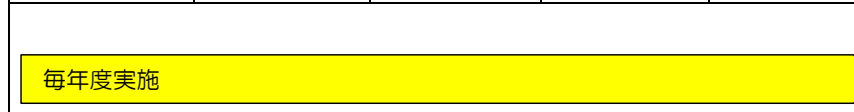
第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	介護保険料の普通徴収の現年度分・滞納繰越分の収納率を向上させ、保険料負担の公平性を確保するとともに、収入の確保を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 滞納者に対し訪問催告・電話催告を行う。 2 電話等により口座振り替えの勧奨を行い、口座振り替えの利用率向上を図る。 3 年3回、催告書の発送を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	・ 収納率が向上する。 ・ 被保険者間の負担の公平性が保てる。 ・ 保険料が確実に収納されることにより制度の根幹が安定する。			介護保険料収納率 (目標) 平成24年度 現年 98.6% 滞納繰越 20%	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	B	A	B	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	介護保険料の普通徴収の現年度分・滞納繰越分の収納率を向上させ、保険料負担の公平性を確保するとともに、収入の確保を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 滞納者に対し訪問催告・電話催告を行う。 2 電話等により口座振り替えの勧奨を行い、口座振り替えの利用率向上を図る。 3 年4回 、催告書の発送を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	・ 収納率が向上する。 ・ 被保険者間の負担の公平性が保てる。 ・ 保険料が確実に収納されることにより制度の根幹が安定する。			介護保険料収納率 (目標) 毎年度予算で見込む 収納率	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
34	受益者負担の適正化 (使用料・手数料の見直し)	財政課・各所管課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
34	受益者負担の適正化 (使用料・手数料の見直し)	財政課・各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	受益者負担の原則を明確にすることにより、適正な負担を目指す。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1	使用料減免基準の見直しの考え方策定	平成23年度		
	2	減額団体の基準の見直し	平成24年度		
	3	新基準に基づく使用料の徴収	平成25年度～		
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益と負担の考え方を明らかにすることができる。 ・ 使用料を施設維持管理に充てることができる。 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">考え方策定</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">基準の見直し検討</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; background-color: yellow;">新基準に基づく実施</div>		

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	B	A	B	B

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	受益者負担の原則を明確にすることにより、適正な負担を目指す。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1	使用料減免基準の見直しの考え方 の整理	平成23～24年度		
	2	減額団体の 判定基準の検討	平成25～26年度		
	3	新基準による実施の準備	平成27年度		
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益と負担の考え方を明らかにすることができる。 ・ 使用料を施設維持管理に充てることができる。 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; color: red;">考え方の整理</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; background-color: yellow;">判定基準の検討</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; background-color: yellow;">実施準備</div>		

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)


旧(現在)

No.	実施項目	推進担当課
35	広告収入の確保	財政課

新(見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
35	広告収入の確保	財政課


第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市の新たな自主財源を確保する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 従来のホームページや印刷物への広告掲載を更に進める。			平成23~27年度	
	2 広告収入が見込まれる新たな広告媒体についての検討を進める。			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	広告収入による自主財源の確保			広告収入 (目標) 500万円/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市の新たな自主財源を確保する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 従来のホームページや印刷物への広告掲載を更に進める。			平成23~27年度	
	2 広告収入が見込まれる新たな広告媒体についての検討を進める。			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	広告収入による自主財源の確保			広告収入 (目標) 710万円/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)


旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
36	財産の有効活用の促進	契約管財課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
36	財産の有効活用の促進	契約管財課


第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自主財源の確保を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	地方分権一括法による一括譲与を受けた法定外公共物も含め、利活用の見込めない公有財産については、積極的に売払い及び貸付を行っていく。			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	財源の確保が見込まれる。			財源確保額 (目標) 1千万円/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自主財源の確保を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	地方分権一括法による一括譲与を受けた法定外公共物も含め、利活用の見込めない公有財産については、積極的に売払い及び貸付を行っていく。			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	財源の確保が見込まれる。			財源確保額 (目標) 1千万円/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

見直しなし

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)


旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
37	財産の有効活用の促進	みちづくり課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
37	財産の有効活用の促進	みちづくり課


第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自主財源の確保及び行政財産管理合理化の促進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 これまでに表示保存登記を行ってきた売却予定路線の道路廃止を行い普通財産化する。 2 売却範囲が決定した路線について、分筆登記のための測量を実施する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	・ 行政財産管理の合理化 ・ 自主財源確保の促進			普通財産引継件数 (目標) 1～2件/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自主財源の確保及び行政財産管理合理化の促進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	これまでに表示保存登記を行ってきた売却予定路線の道路廃止を行い普通財産化する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	・ 行政財産管理の合理化 ・ 自主財源確保の促進			普通財産引継件数 (目標) 1～2件/年 道路隣接地権者との交渉件数 (目標) 2件～5件/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)


旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
38	財産の有効活用の促進	水と緑と公園課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
38	財産の有効活用の促進	水と緑と公園課


第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自主財源の確保及び行政財産管理合理化の促進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	用水路活用計画における活用区分で売払いとなっている箇所 の、表示登記及び用途廃止を行い普通財産化する。			平成23~27年度	
見込まれる 効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政財産管理の合理化 ・ 自主財源確保の促進 			普通財産引継件数 (目標) 1~2件/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	B	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自主財源の確保及び行政財産管理合理化の促進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	用水路活用計画における活用区分で売払いとなっている箇所 の、表示登記及び用途廃止を行い普通財産化する。			平成23~27年度	
見込まれる 効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政財産管理の合理化 ・ 自主財源確保の促進 			普通財産引継件数 (目標) 1~2件/年 用水隣接地権者との交渉件 数(目標) 2~5件/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

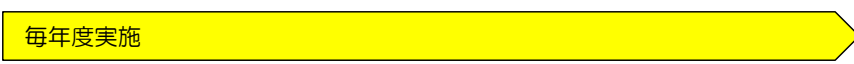
旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
40	補助金の見直し	財政課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
40	補助金の見直し	財政課

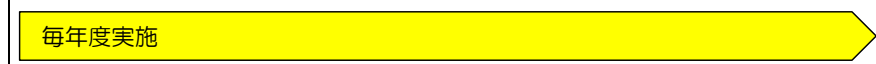
第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	社会情勢の変化、行政需要の多様化に伴い存在意義の薄れた補助金を見直すことにより、歳出の抑制と財源の有効活用を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	「今後の補助金制度の考え方」に基づき、各補助金の必要性について精査し、全般的に見直す。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	補助金の使途の適正化及び財源の確保				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	B

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	社会情勢の変化、行政需要の多様化に伴い存在意義の薄れた補助金を見直すことにより、歳出の抑制と財源の有効活用を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	「今後の補助金制度の考え方」に基づき、各補助金の必要性について精査し、全般的に見直す。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	補助金の使途の適正化及び財源の確保			検討委員会による「一部見直し」とされた全28件の対応件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧（現在）

No.	実施項目	推進担当課
41	予算編成方式の見直し	財政課

新（見直し案）

No.	実施項目	推進担当課
41	予算編成方式の見直し	財政課・ 行政経営課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	予算編成の透明化を図るとともに、事務事業評価の結果を予算編成に反映できる仕組みづくりを行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 予算編成過程の公表の方法について検討する。 2 行政評価結果の予算編成への反映や、予算削減等に対するインセンティブ（動機付け）を付与する仕組みについて検討する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成過程の透明化を図ることができる。 ・ 費用対効果の視点から事業査定を行うことができる。 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	毎年度検討・実施 ➔				

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	予算編成の透明化を図るとともに、事務事業評価の結果を予算編成に反映できる仕組みづくりを行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 予算編成過程の公表の方法について検討する。 2 行政評価結果の予算編成への反映や、 予算節減等 に対するインセンティブ（動機付け）を付与する仕組みについて検討する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算編成過程の透明化を図ることができる。 ・ 費用対効果及びPDCAサイクルの促進の視点から事業査定を行うことができる。 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	毎年度検討・実施 ➔				

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
42	小平市土地開発公社の経営改善	契約管財課

No.	実施項目	推進担当課
42	小平市土地開発公社の経営改善	契約管財課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市土地開発公社の経営の効率化と情報提供を進める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 長期保有土地（5年以上の事業用地）の買戻し促進による解消 2 提供する公社情報の内容等の検討と提供			~平成25年度 検討 随時 実施 24年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	・債務総額の減少に伴う健全な経営の維持 ・公社制度の理解の向上			長期保有土地借入額 （平成22年度末現在） の対前年度減少額	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	買戻し促進の実施 （提供する公社情報の内容等） 検討 → 実施・検討				

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市土地開発公社の経営の効率化と情報提供を進める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 長期保有土地（5年以上の事業用地）の買戻し促進による解消 2 提供する公社情報の内容等の 検討と 提供			~平成27年度 検討 23年度 実施 24年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	・債務総額の減少に伴う健全な経営の維持 ・公社制度の理解の向上			長期保有土地借入額 （平成22年度末現在） の対前年度減少額	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	買戻し促進の実施 （提供する公社情報の内容等） 検討 → 実施				

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
43	小平市文化振興財団の経営改善	地域文化課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
43	小平市文化振興財団の経営改善	地域文化課・行政経営課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	環境変化に対応した効果的かつ効率的な経営の実現を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	小平市における文化振興のけん引役として、指定管理業務を行っている「市民文化会館」や「ふるさと村」といった文化施設を核としたさまざまな文化振興の取組を推進するとともに、引き続き、施設管理経費の更なる効率化などにより、効果的かつ効率的な経営を目指す。			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	市民サービスの向上及び効果的かつ効率的な経営の実現				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	環境変化に対応した効果的かつ効率的な経営の実現を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	小平市における文化振興のけん引役として、指定管理業務を行っている「市民文化会館」や「ふるさと村」といった文化施設を核としたさまざまな文化振興の取組を推進するとともに、引き続き、施設管理経費の更なる効率化などにより、効果的かつ効率的な経営を目指す。			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民サービスの向上及び効果的かつ効率的な経営の実現			市民文化会館の利用者数 (目標) 270,000人以上/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)


旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
44	小平市社会福祉協議会の経営改善の要請	高齢者福祉課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
44	小平市社会福祉協議会の経営改善の要請	高齢者福祉課・行政経営課


第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	社会福祉協議会が地域福祉の推進に果たす役割などを検証し、社協発展強化計画に基づく更なる経営改善を促すとともに、新たな事業の展開に向けた自主財源の強化を要請する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 社協発展強化計画の中間評価報告を受け、市として、社会福祉協議会の果たす役割や、これまで実施してきた事業効果などを検証し、発展強化計画の更なる推進を要請する。 2 個人会員や事業所会員の増強による会費収入や新たな設置場所の開拓による自動販売機収入などにより、自主財源の強化を促す。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	効率的な経営がなされ、地域福祉の中核的な推進機関としての機能の充実が図られることにより市民へのサービスの向上が見込まれる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	B	B	B	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	社会福祉協議会が地域福祉の推進に果たす役割などを検証し、社協発展強化計画に基づく更なる経営改善を促すとともに、新たな事業の展開に向けた自主財源の強化を要請する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 第二期 社協発展強化計画を受け、市として、社会福祉協議会の果たす役割や、これまで実施してきた事業効果などを検証し、発展強化計画の更なる推進を要請する。 2 個人会員や事業所会員の増強による会費収入や 新たな設置場所の開拓による自動販売機収入福祉事業収入 などにより、自主財源の確保を促す。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	効率的な経営がなされ、地域福祉の中核的な推進機関としての機能の充実が図られることにより市民へのサービスの向上が見込まれる。			第二期社協発展強化計画の進捗率 90%以上 ※計画の中間報告は27年度に実施予定	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)


旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
45	小平市シルバー人材センターの経営改善の要請	高齢者福祉課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
45	小平市シルバー人材センターの経営改善の要請	高齢者福祉課・行政経営課


第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	シルバー人材センターの自立的な運営体制の確保に向け、自主事業の拡大を促すとともに、市からの補助金などの市の関与について見直しを実施する。				
実施内容	実施内容				実施予定年度
	1 シルバー人材センターの自主事業の定義を明確にし、更なる自主事業の拡大を要請する。 2 市からの補助金全体のあり方を検討し、見直しを実施する。				平成23～27年度
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	自主財源の拡大によりシルバー人材センターの自立性の向上、市の関与の軽減が見込まれる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	シルバー人材センターの自立的な運営体制の確保に向け、自主事業の拡大を促すとともに、市からの補助金などの市の関与について見直しを実施する。				
実施内容	実施内容				実施予定年度
	1 平成27年度までを期間とする「第2次中・長期目標」計画を推進するとともに、シルバー人材センターの自主事業の確保及び更なる拡大を要請する。 2 市からの補助金全体のあり方を検討し、見直しを実施する。				平成23～27年度
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	自主財源の拡大によりシルバー人材センターの自立性の向上、市の関与の軽減が見込まれる。			第2次中・長期目標設定の進捗率 90%以上 ※平成27年度に最終報告を実施予定	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
46	給与等の適正化	職員課

No.	実施項目	推進担当課
46	給与等の適正化	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	職員の給与等の適正化に努める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	国、東京都及び他市の職員の給料及び各種手当等の動向を把握し、職員の給料及び各種手当等の適正化に努める。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	給与水準の適正化				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施・検討 ➤ </div>				

過去の進捗状況(2次評価)				
23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	職員の給与等の適正化に努める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	国、東京都及び他市の職員の給料及び各種手当等の動向を把握し、職員の給料及び各種手当等の適正化に努める。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	給与水準の適正化				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施・検討 ➤ </div>				

見直しなし

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧（現在）

新（見直し案）

No.	実施項目	推進担当課
47	人事考課制度等の見直し	職員課

No.	実施項目	推進担当課
47	人事考課制度等の見直し	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	勤務評定を確実に実施し、職員の士気及び能力の向上等を図ることにより、人材育成と市民サービスの向上等を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	勤務評定を確実に実施することにより、一層の人材育成及び活用を図る。また、勤務評定の結果を昇給や勤勉手当への反映を図る。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員のモチベーションの向上 ・ 人材育成による組織力の強化 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

過去の進捗状況(2次評価)				
23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	勤務評定を確実に実施し、職員の士気及び能力の向上等を図ることにより、人材育成と市民サービスの向上等を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	勤務評定を確実に実施することにより、一層の人材育成及び活用を図る。また、勤務評定の結果を昇給や勤勉手当への反映を図る。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員のモチベーションの向上 ・ 人材育成による組織力の強化 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

見直しなし

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

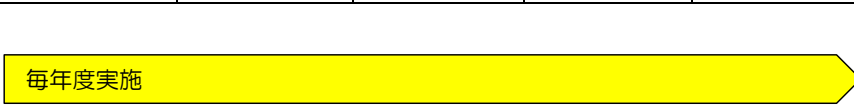
旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
48	研修・人材育成策の充実	職員課

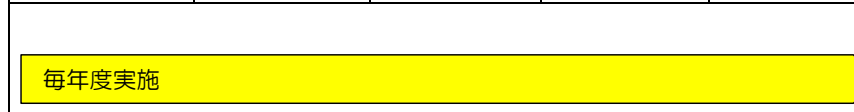
新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
48	研修・人材育成策の充実	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民満足度の高いサービスを実現するため、研修を通じて職員の能力と意識を向上させるとともに、時代に適合した人材育成策の推進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	市民協働意識や政策形成能力の向上等の時代に適合した研修内容の充実を図りながら、人材育成基本方針に基づいた研修を実施する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の能力開発、意識向上を図り、人材育成基本方針に基づいた人材が育成される。 ・ 満足度の高い市民サービスが実現される。 			研修計画に沿った研修の実施	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					
過去の進捗状況(2次評価)					
	23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
	A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民満足度の高いサービスを実現するため、研修を通じて職員の能力と意識を向上させるとともに、時代に適合した人材育成策の推進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	市民協働意識や政策形成能力の向上等の時代に適合した研修内容の充実を図りながら、人材育成基本方針に基づいた研修を実施する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の能力開発、意識向上を図り、人材育成基本方針に基づいた人材が育成される。 ・ 満足度の高い市民サービスが実現される。 			職員1人当たりの研修受講回数(研修受講者数÷正規職員数)	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
49	民間経験者の採用	職員課

No.	実施項目	推進担当課
49	民間経験者の採用	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	民間企業等の経験者を採用することにより、民間企業等のノウハウや効率的視点等を行政分野で活用する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	職員定数及び職員の退職等の状況を踏まえ、民間経験者の採用を実施する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	民間企業等で培われたノウハウや効率的視点の行政運営への活用				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施・検討 ➤ </div>				

過去の進捗状況(2次評価)				
23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	民間企業等の経験者を採用することにより、民間企業等のノウハウや効率的視点等を行政分野で活用する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	職員定数及び職員の退職等の状況を踏まえ、民間経験者の採用を実施する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	民間企業等で培われたノウハウや効率的視点の行政運営への活用				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施・検討 ➤ </div>				

見直しなし

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧(現在)

No.	実施項目	推進担当課
50	定員の適正管理	行政経営課

新(見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
50	定員の適正管理	行政経営課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	適切な定員管理を行い、簡素で効率的な組織を構築する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	新たな行政需要の発生や事務事業の変化への確に対応しながら、業務の見直しや再任用職員の活用を図るなかで計画的な定員管理を行う。			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	適切な定員管理を行うことで、必要とされる行政サービスの提供体制を整えるとともに、業務の見直し等を通じて人件費を抑制する。 【平成23年4月1日の定員】912人			職員数 (目標) 平成28年4月1日までに定員で概ね910人体制とする。	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	適切な定員管理を行い、簡素で効率的な組織を構築する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	新たな行政需要の発生や事務事業の変化への確に対応しながら、業務の見直しや再任用職員の活用を図るなかで計画的な定員管理を行う。			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	適切な定員管理を行うことで、必要とされる行政サービスの提供体制を整えるとともに、業務の見直し等を通じて人件費を抑制する。 【平成23年4月1日の定員】912人 【平成25年4月1日の定員】907人			職員数 (目標) 平成28年4月1日までに定員で概ね910人体制とする。	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
51	庁内分権化の推進	行政経営課・全課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
51	庁内分権化の推進	行政経営課・全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	事案決裁規程等の見直しなどにより、迅速かつ柔軟で効率的な事業執行を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成22年度にまとめる今後の考え方に基づき、事案決裁規程等の見直しを進める。			平成25~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	決裁権限の移譲、手続きの簡素化などにより、迅速かつ柔軟で効率的な事業執行が可能となる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> 事案決裁規程等の検討 ➔ 事案決裁規程等の見直し </div>				

過去の進捗状況(2次評価)				
23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	事案決裁規程等の見直しなどにより、迅速かつ柔軟で効率的な事業執行を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成22年度にまとめる今後の考え方に基づき、事案決裁規程等の見直しを進める。			平成25~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	決裁権限の移譲、手続きの簡素化などにより、迅速かつ柔軟で効率的な事業執行が可能となる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> 事案決裁規程等の検討 ➔ 事案決裁規程等の見直し </div>				

見直しなし

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧（現在）

No.	実施項目	推進担当課
52	公共施設に係る組織横断的なマネジメント体制の構築に向けた検討	行政経営課・政策課・たてもの整備課

新（見直し案）

No.	実施項目	推進担当課
52	公共施設に係る組織横断的なマネジメント体制の構築に向けた検討	行政経営課・政策課・たてもの整備課・ 財政課・契約管財課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公共施設に対する市民ニーズの変化等に適切に対応し、全庁的な観点から、公共施設に関する情報や意思決定の一元化を行うため、組織横断的なマネジメント体制の導入に向けた検討を行う。				
実施内容	実施内容				実施予定年度
	<ol style="list-style-type: none"> 1 公共施設に関する現状について、築年数や保全の状況、利用状況や施設に係るコスト等のデータの整理を行う。 2 組織横断的なマネジメント体制の推進にあたり、望ましい執行体制のあり方を検討する。 				平成23～27年度
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	公共施設に係るコストの最小化・施設効用の最大化に向けた庁内体制の構築				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	導入に向けた検討 ➤				
	データ集を活用した分析 ➤				

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公共施設に対する市民ニーズの変化等に適切に対応し、全庁的な観点から、公共施設に関する情報や意思決定の一元化を行うため、組織横断的なマネジメント体制の導入に向けた検討を行う。				
実施内容	実施内容				実施予定年度
	<ol style="list-style-type: none"> 1 小平市公共施設データ集などの分析・課題整理を行う。 2 組織横断的なマネジメント体制の推進にあたり、望ましい執行体制のあり方を検討する。 				平成23～27年度
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	公共施設に係るコストの最小化・施設効用の最大化に向けた庁内体制の構築			データ集などを活用した分析結果の公表 (目標) (27年度末までに) 公表	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	適切な庁内体制の導入に向けた検討 ➤				
	データ集などを活用した分析 ➤				

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
53	公共施設の維持管理・エネルギー使用の適正化	たてもの整備課・環境保全課・各施設所管課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
53	公共施設の維持管理・エネルギー使用の適正化	たてもの整備課・環境保全課・各施設所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公共施設の維持管理及びエネルギー使用の適正化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1	施設のエネルギー使用状況比較		平成24～25年度	
	2	施設の維持管理に伴う委託仕様書の標準化の助言		平成25～26年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・施設のエネルギー使用の最適化 ・施設の管理運営コストの最適化 			評価施設数 (目標) 107施設	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(エネルギー使用状況比較)				
	実施				
(委託仕様書の標準化の助言)					
実施					
過去の進捗状況(2次評価)					
	23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
	A	A	B	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公共施設の維持管理及びエネルギー使用の適正化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1	施設のエネルギー使用状況比較		平成24～ 27 年度	
	2	施設の維持管理に伴う委託仕様書の標準化の助言		平成25～ 27 年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・施設のエネルギー使用の最適化 ・施設の管理運営コストの最適化 			評価施設数 - (目標) 107施設 エネルギー使用量 維持管理委託費	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(エネルギー使用状況比較)				
	実施				
(委託仕様書の標準化の助言)					
実施					

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
54	地域センターのあり方の検討	地域文化課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
54	地域センターのあり方の検討	地域文化課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	地域センターの利用形態や利用状況を分析し、行政サービスの向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 施設に求められる役割、機能及びサービス内容を研究して、地域センターの管理運営方法について検討する。 2 利用状況を分析し、地域センターのあるべき利用形態について検討する。			平成23～25年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	行政サービスの向上			利用者数の増	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	あり方の検討 →			あり方の見直し →	

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	地域センターの利用形態や利用状況を分析し、行政サービスの向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 施設に求められる役割、機能及びサービス内容を研究して、地域センターの管理運営方法について検討する。 2 利用状況を分析し、地域センターのあるべき利用形態について検討する。			平成23～25年度 (検討)	
	3 25年度までの検討結果を基に、地域センターのあり方の見直しに着手する。			平成26～27年度 (見直し)	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	行政サービスの向上			利用者数の増	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	あり方の検討 →			あり方の見直し →	

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧（現在）

No.	実施項目	推進担当課
55	公民館のあり方の検討	公民館

新（見直し案）

No.	実施項目	推進担当課
55	公民館のあり方の検討	公民館

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公民館の利用形態や利用状況を分析し、学習施設としての機能向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 施設に求められる役割、機能及びサービス内容を研究して、公民館の管理運営方法について検討する。 2 利用状況を分析し、公民館運営審議会の意見をうかがいながら、公民館のあるべき利用形態について検討する。			平成23～25年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	学習施設としての機能及び市民サービスの向上				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	あり方の検討			あり方の見直し	

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公民館の利用形態や利用状況を分析し、学習施設としての機能向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 施設に求められる役割、機能及びサービス内容を研究して、公民館の管理運営方法について検討する。			平成23～25年度	
	2 利用状況を分析し、公民館運営審議会の意見をうかがいながら、公民館のあるべき利用形態について検討する。			平成24～25年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	学習施設としての機能及び市民サービスの向上			利用率の向上	
	3 25年度までの検討結果を基に、公民館のあり方の見直しに着手する。			平成26～27年度	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	あり方の検討			あり方の見直し	

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

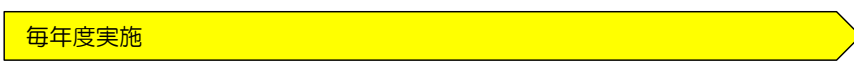
旧（現在）

No.	実施項目	推進担当課
56	外部委託化等の推進	行政経営課・各所管課

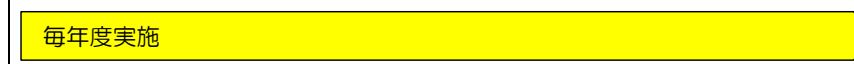
新（見直し案）

No.	実施項目	推進担当課
56	外部委託化等の推進	行政経営課・各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	行政サービスの質の向上及び経費の削減を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	外部委託化により行政サービスの質の向上や経費の削減が可能となる業務について、外部委託化を推進する。 （現在、委託化等を見込んでいる業務） ・建設事業所業務 ・清掃事務所業務 ・公立保育園の民営化			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	外部委託化を行うことで、行政サービスの質の向上と併せて、経費の削減が見込まれる。			経費削減額	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					
過去の進捗状況(2次評価)					
	23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
	A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	行政サービスの質の向上及び経費の削減を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	外部委託化により行政サービスの質の向上や経費の削減が可能となる業務について、外部委託化を推進する。 （現在、委託化等を見込んでいる業務） ・建設事業所業務 ・清掃事務所業務 ・公立保育園業務 ・ 小学校給食調理業務			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	外部委託化を行うことで、行政サービスの質の向上と併せて、経費の削減が見込まれる。			経費削減額	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
57	指定管理者制度の推進	行政経営課・各所管課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
57	指定管理者制度の推進	行政経営課・各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公の施設の更なるサービス向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 「小平市調達の基本方針」を踏まえた標準的選定審査項目・モニタリング等の見直しの検討 2 制度導入に向けた調整、新規導入の検討			平成23～24年度 平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	適切な制度運用による公の施設サービス水準の維持向上				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(審査項目・モニタリング等見直しの検討)				
	検討	見直し			
	過去の進捗状況(2次評価)				
	23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
	A	A	A	A	A
	(制度導入に向けた調整等)				
	毎年度実施				

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公の施設の更なるサービス向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 「小平市調達の基本方針」を踏まえた標準的選定審査項目・モニタリング等の見直しの検討			平成23～27年度	
	2 「小平市調達の基本方針」を踏まえた適切な検査のための協定書の標準化に向けた検討			平成26～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	適切な制度運用による公の施設サービス水準の維持向上			制度導入施設 (目標) (27年度末までに) 新規1施設	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(審査項目・モニタリング等見直しの検討)				
	検討	見直し			
	(協定書の標準化に向けた検討)				
			検討	見直し	
	(制度導入に向けた調整等)				
	毎年度実施				

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧（現在）

No.	実施項目	推進担当課
58	契約制度の見直し	契約管財課

新（見直し案）

No.	実施項目	推進担当課
58	契約制度の見直し	契約管財課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	平成22年度に策定した「小平市調達の基本方針」に従い、総合評価制度の導入を含めた契約制度の見直しを図る。				
実施内容	実施内容	実施予定年度			
	<ol style="list-style-type: none"> 「小平市調達の基本方針」に示す、「公正性、公平性、透明性、信頼性の原則」、「品質確保と環境配慮の原則」、「社会適合性の原則」の3つの原則に沿った契約を進め、入札の公平性等を確保するため、入札等監視委員会を設置する。 価格の他に、「技術力等」を評価の対象に加え、総合的な観点から見て最も優れた者を落札者とする、総合評価制度を導入する。 総合評価制度導入の上で、現在実施している工事成績評定制度を含めた評価の仕組みを見直していく。 	平成23・24年度 試行			
見込まれる効果と指標	見込まれる効果	成果指標			
	契約管財課を含めた市の全ての部署で行う調達手続きにおいて、「小平市調達の基本方針」に示す3つの原則を基に、共通の価値判断を行うことができる。 また、総合評価制度により、価格と品質で総合的に優れた調達方法を取り入れるとともに、調達を通して市の政策の推進を図ることができる。	総合評価方式の実施件数			
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	過去の進捗状況(2次評価)				
	23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A	

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	平成22年度に策定した「小平市調達の基本方針」に従い、総合評価制度の導入を含めた契約制度の見直しを図る。				
実施内容	実施内容	実施予定年度			
	<ol style="list-style-type: none"> 「小平市調達の基本方針」に示す、「公正性、公平性、透明性、信頼性の原則」、「品質確保と環境配慮の原則」、「社会適合性の原則」の3つの原則に沿った契約を進め、入札の公平性等を確保するため、入札等監視委員会を設置する。 価格の他に、「技術力等」を評価の対象に加え、総合的な観点から見て最も優れた者を落札者とする、総合評価制度を導入する。 総合評価制度導入の上で、現在実施している工事成績評定制度を含めた評価の仕組みを見直していく。 	1 平成23~27年度			
見込まれる効果と指標	見込まれる効果	成果指標			
	契約管財課を含めた市の全ての部署で行う調達手続きにおいて、「小平市調達の基本方針」に示す3つの原則を基に、共通の価値判断を行うことができる。 また、総合評価制度により、価格と品質で総合的に優れた調達方法を取り入れるとともに、調達を通して市の政策の推進を図ることができる。	総合評価方式の実施件数			
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(入札等監視委員会の設置) 				
	(総合評価制度の導入) (工事) 				
	(総合評価制度の導入) (業務委託) 				
(総合評価制度評価の見直し) 					

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)


旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
59	電子市役所の推進	情報システム課・各所管課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
59	電子市役所の推進	情報システム課・各所管課


第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	電子申請について、適切な運用を進めるとともに、市民に対し積極的にアピールを行い、認知度を高めることによって、利用者の増加を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	東京電子自治体共同運営協議会のシステムにおける電子申請機能について、電子申請に適した業務の開始・運用・広報が行えるよう、ガイドラインの整備などを行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市役所まで出向くことなく、種々の手続きができることにより、市民の利便性の向上および受付事務の効率化を図ることができる。			電子申請の利用件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	電子申請について、適切な運用を進めるとともに、市民に対し積極的にアピールを行い、認知度を高めることによって、利用者の増加を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	東京電子自治体共同運営協議会のシステムにおける電子申請機能について、電子申請に適した業務の開始・運用・広報が行えるよう、ガイドラインの整備などを行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市役所まで出向くことなく、種々の手続きができることにより、市民の利便性の向上および受付事務の効率化を図ることができる。			電子申請の利用件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

見直しなし

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

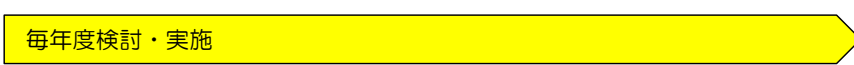


旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
60	公金支払い手続きの電子化等の推進	会計課・収納課・情報システム課・各所管課




新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
60	公金支払い手続きの電子化等の推進	会計課・収納課・情報システム課・各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公金支払い手続きの電子化等を進めることで、納付チャネルの拡大を図り、市民の利便性を向上させる。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	これまで実施してきた軽自動車税などのコンビニエンス納付や市民課窓口での電子マネー納付に加え、コンビニエンスストア納付、ペイジー納付、クレジットカード納付、電子マネー納付の利用対象となる収納科目の拡大に向けた検討を行う。			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	納付機会の拡大による市民の利便性の向上				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					
					
					
過去の進捗状況(2次評価)					
	23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
	A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公金支払い手続きの電子化等を進めることで、納付チャネルの拡大を図り、市民の利便性を向上させる。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	これまで実施してきた軽自動車税などのコンビニエンス納付や市民課窓口での電子マネー納付に加え、コンビニエンスストア納付、ペイジー納付、クレジットカード納付、電子マネー納付の利用対象となる収納科目の拡大と適正化に向けた検討を行う。			平成23~27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	納付機会の拡大による市民の利便性の向上			電子納付が可能な納付科目の拡大	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					
					
					
市税4税のクレジットカード納付・実施					

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
61	内部情報システムや住民情報システムの再構築	情報システム課・各所管課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
61	内部情報システムや住民情報システムの再構築	情報システム課・各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	内部情報システムや住民情報システムを再構築することで、業務の効率化を図るとともに、維持管理コストの削減を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	内部情報システムや住民情報システムの再構築に際し、開発段階はもとより、運用段階においても、業務の効率化及び維持管理コストの削減に向け検討する。 (現在予定しているシステムの再構築) ・住民情報システム ・職員勤務情報の電子化			平成23~27年度 (住民情報システムの再構築は、平成25年度までに完了予定)	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	新たな基盤技術の適用により、今まで利用できなかった技術の活用が期待され、業務の効率化のみならず、市民の利便性の向上を図ることができる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	内部情報システムや住民情報システムを再構築することで、業務の効率化を図るとともに、維持管理コストの削減を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	内部情報システムや住民情報システムの再構築に際し、開発段階はもとより、運用段階においても、業務の効率化及び維持管理コストの削減に向け検討する。 (これまでに実施したシステムの再構築) ・住民情報システム ・職員勤務情報の電子化 (現在実施しているシステムの再構築) ・家屋評価システム			平成23~27年度 (住民情報システムの再構築は、平成25年度までに完了予定)	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	新たな基盤技術の適用により、今まで利用できなかった技術の活用が期待され、業務の効率化のみならず、市民の利便性の向上を図ることができる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

第2次改革推進プログラム見直し調査票(新旧対照表)

旧 (現在)

No.	実施項目	推進担当課
62	広域連携の推進	政策課・各所管課

新 (見直し案)

No.	実施項目	推進担当課
62	広域連携の推進	政策課・各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市域を越えた行政課題への効果的かつ効率的な対応を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 多摩北部都市広域行政圏協議会等での広域連携のさらなる推進。			平成23～27年度	
	2 近隣市などとの連携の可能性等の検討。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	市域を越えた行政課題や、1市だけでは解決できない困難な行政課題について効果的かつ効率的な対応が可能になる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(広域行政圏)				
	毎年度実施				
	(近隣市などとの連携)				
	毎年度検討				

過去の進捗状況(2次評価)

23年9月末	23年度末	24年9月末	24年度末	25年9月末
A	A	A	A	A

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市域を越えた行政課題への効果的かつ効率的な対応を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 多摩北部都市広域行政圏協議会等での広域連携のさらなる推進。			平成23～27年度	
	2 近隣市などとの連携の可能性等の検討。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市域を越えた行政課題や、1市だけでは解決できない困難な行政課題について効果的かつ効率的な対応が可能になる。			国分寺市との連携実施数 (目標)3分野	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(広域行政圏)				
	毎年度実施				
	(近隣市などとの連携)				
	毎年度検討				